

貸借対照表  
(平成28年3月31日現在) 単位:千円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	20058	流動負債	12980
有形固定資産	2909	固定負債	12670
無形固定資産	294	負債の部合計	25650
投資等	34428		
		純資産の部	
		資本金	11700
		利益剰余金	20339
		(うち当期純損失)	624
		純資産の部合計	32039
資産の部合計	57689	負債・純資産の部合計	57689

損益計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日) 単位:千円

科目	金額
売上高	103601
売上原価	85640
売上総利益	17960
販売費及び一般管理費	19680
営業損失	-1719
営業外収益	353
営業外費用	1950
経常損失	-3315
特別利益	3032
税引前当期純損失	-282
法人税等	341
当期純損失	-624

貸借対照表(平成27年3月31日現在) 単位:千円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	21217	流動負債	19545
有形固定資産	7007	固定負債	13796
無形固定資産	294	負債の部合計	33341
投資等	37486		
		純資産の部	
		資本金	11700
		利益剰余金	20963
		(うち当期純利益)	4072
		純資産の部合計	32663
資産の部合計	66004	負債・純資産の部合計	66004

損益計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日) 単位:千円

科目	金額
売上高	110560
売上原価	87369
売上総利益	23190
販売費及び一般管理費	18499
営業利益	4690
営業外収益	414
営業外費用	362
経常利益	4743
特別利益	0
税引前当期純利益	4743
法人税等	670
当期純利益	4072

貸借対照表(平成26年3月31日現在) 単位:千円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	18615	流動負債	17507
有形固定資産	1085	固定負債	10958
無形固定資産	295	負債の部合計	28465
投資等	37061		
		純資産の部	
		資本金	11700
		利益剰余金	16891
		(うち当期純損失)	1119
		純資産の部合計	28591
資産の部合計	57056	負債・純資産の部合計	57056

損益計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日) 単位:千円

科目	金額
売上高	108089
売上原価	94674
売上総利益	13415
販売費及び一般管理費	16942
営業損失	-3527
営業外収益	2352
営業外費用	440
経常損失	-1615
特別利益	967
税引前当期純利益	-648
法人税等	471
当期純損失	-1119

株主資本等変動計算書 単位:千円  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

科目	金額
株主資本	
1.資本金	
前期末残高	11700
当期末残高	11700
2.利益剰余金	
前期末残高	20963
当期末残高	20339
株主資本合計	
前期末残高	32663
当期末残高	32039
純資産合計	
前期末残高	32663
当期末残高	32039

株主資本等変動計算書 単位:千円  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

科目	金額
株主資本	
1.資本金	
前期末残高	11700
当期末残高	11700
2.利益剰余金	
前期末残高	16890
当期末残高	20963
株主資本合計	
前期末残高	28590
当期末残高	32663
純資産合計	
前期末残高	28590
当期末残高	32663

株主資本等変動計算書 単位:千円  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

科目	金額
株主資本	
1.資本金	
前期末残高	11700
当期末残高	11700
2.利益剰余金	
前期末残高	18010
当期末残高	16890
株主資本合計	
前期末残高	29710
当期末残高	28590
純資産合計	
前期末残高	29710
当期末残高	28590

個別注記表  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記	
・棚卸資産の評価基準及び評価方法	
貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法	
・固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産・・・建物は旧定率法、建物以外は旧定率法・定率法	
・引当金の計上基準	
貸倒引当金	
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定により計上している。	
・消費税の会計処理	
税抜方式で計上している。	
2.株主資本等変動計算書に関する注記	
・当事業年度末における発行済株式の数	234株

個別注記表  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記	
・棚卸資産の評価基準及び評価方法	
貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法	
・固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産・・・建物は旧定率法、建物以外は旧定率法・定率法	
・引当金の計上基準	
貸倒引当金	
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定により計上している。	
・消費税の会計処理	
税抜方式で計上している。	
2.株主資本等変動計算書に関する注記	
・当事業年度末における発行済株式の数	234株

個別注記表  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記	
・棚卸資産の評価基準及び評価方法	
貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法	
・固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産・・・建物は旧定率法、建物以外は旧定率法・定率法	
・引当金の計上基準	
貸倒引当金	
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定により計上している。	
・消費税の会計処理	
税抜方式で計上している。	
2.株主資本等変動計算書に関する注記	
・当事業年度末における発行済株式の数	234株